

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	急傾斜地崩壊対策事業		担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和42年度～		担当課室	砂防計画課 保全課		課長 西山 幸治 課長 渡 正昭		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。 4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(昭和44年7月1日) 第12条:都道府県の施行する急傾斜地崩壊防止工事		関係する計画、通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	がけ崩れによる災害は全国で年平均775件(H15～H24平均)発生しており、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、がけ崩れのおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、がけ崩れによる被害を防止・軽減することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れの発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案し、擁壁工や法枠工等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行い、国民の生命を保護する。(国と都道府県との負担割合は、国1/2・都道府県1/2で実施している。)また、急傾斜地崩壊対策事業の政策立案に活用することを目的とした調査研究等を行い、国民の生命を保護するための取り組みの効率的な実施を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	549	55	16	16	16	
		繰越し等	-	550	-	-	-	
		計	8,376	223	259	16	16	
	執行額	8,925	828	275				
	執行率(%)	8,881	811	275				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	重要交通網にかかる施設の保全のための土砂災害対策実施率	成果実績	%	-	46	47	51	
		達成度	%	-	90	92		
	主要な災害時要援護者関連施設の保全のための土砂災害対策実施率	成果実績	%	-	29	31	39	
		達成度	%	-	74	79		
	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績(アウトプット)	補助事業実施箇所	活動実績(当初見込み)	箇所	63	15	0	-	
				(0)	(0)	(0)		
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	急傾斜地崩壊対策等事業費	16	16					
	計	16	16					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	急傾斜地崩壊防止施設の設置により、土砂災害の防止に十分な機能を発揮している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	関係法令等に基づき、適切に役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	360	防災・安全交付金	大臣官房			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地崩壊対策事業に係わる技術開発や指針等の作成及び災害リスク評価手法の検討等を実施することで、効率的な事業の執行に向けた取り組みの更なる推進を図る。 土砂災害防止法に基づく警戒区域等の指定促進など、危険箇所における災害時要援護者関連施設の立地抑制の強化を図っている。(厚生労働省と連携し、都道府県に対し文書通知済み) 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	都道府県が急傾斜地崩壊防止工事を効率的・効果的に実施できるよう、調査研究等の結果について、周知・普及を徹底する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	事業の評価を効率的に実施する手法や、大規模な急傾斜地崩壊に対応する施設の設計手法の見直しなどの成果について、周知に努める。					
備考						
【平成24年度総務省の行政評価】 災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。 本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	192	平成23年	0162	平成24年	0170

国土交通省
16百万円
予算配分

A. 国土技術政策総合研究所
16百万円
斜面崩壊に関する研究

【プロポーザル方式】

B. 民間企業等(3者)
16百万円
斜面崩壊に関する研究

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※契約ベース

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国土技術政策総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	斜面崩壊に関する研究	16			
計		16	計		0
B.パシフィックコンサルタンツ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	斜面崩壊の発生機構分析	6			
計		6	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	斜面崩壊に関する研究	16	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	斜面崩壊の発生機構分析	6	プロポーザル方式 1	99.8%
2	八千代エンジニアリング(株)	斜面崩壊による崩壊土砂の実態把握および機構分析	5	プロポーザル方式 4	100.0%
3	(株)東京建設コンサルタント	斜面崩壊による土砂量算出手法の整理分析	5	プロポーザル方式 2	99.8%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Bについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。
 プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。